

第2章 子ども・子育てを取り巻く現状

1 人口の動向

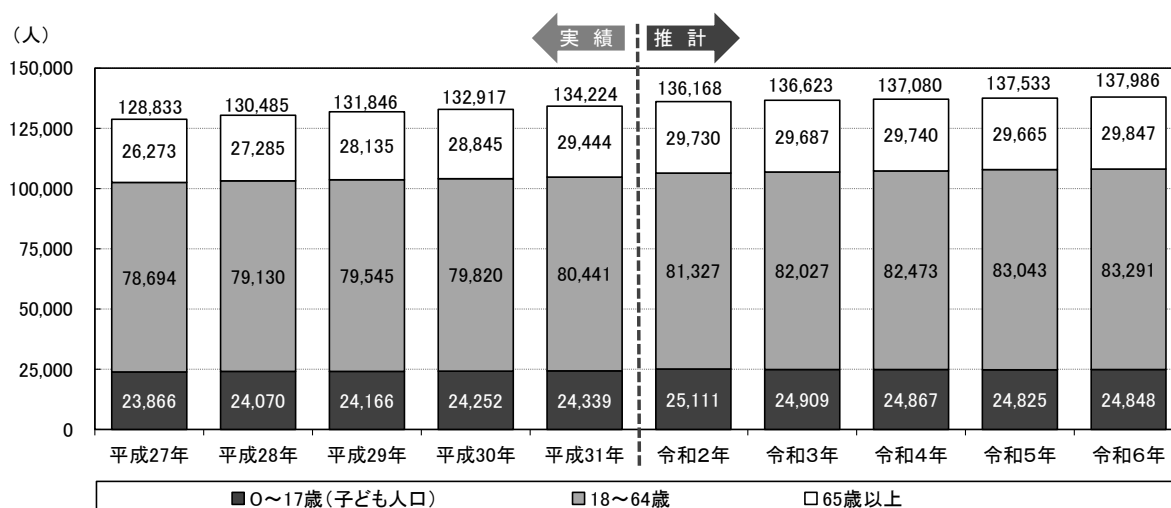
- ◆本市の総人口は、住宅開発等の進展による人口流入を受けて、増加傾向にあります。
- ◆年齢3区分別の人口の推移と推計を見ると、65歳以上の人口割合が上昇し、子ども人口の割合が低下しており、本市においても少子高齢化が進行すると予測されます。
- ◆本市の就学前児童数は、平成28年をピークに減少傾向にあり、今後は8,000人前後で推移すると予測されます。小学生児童数は、増加傾向にありますが、令和2年以降減少に転じることが予測されます。

(1) 年齢3区分別人口の推移と推計

本市の総人口は毎年増加しており、平成31年は134,224人となっています。今後も増加傾向は継続し、令和6年には137,986人に達すると予測されます。

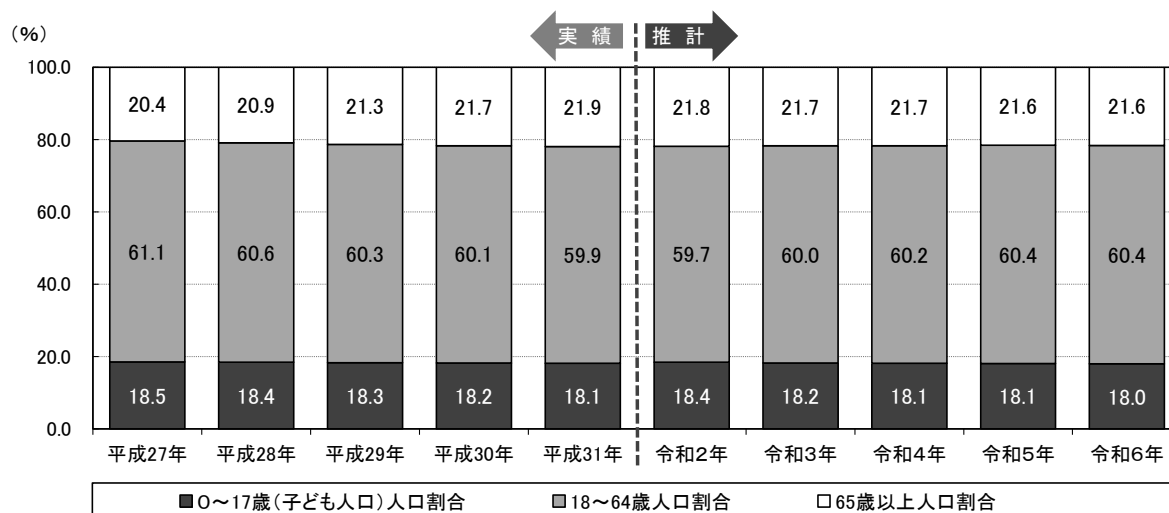
一方で、年齢3区分別の構成割合は、子ども人口の割合は令和2年以降低下し、高齢者人口割合は、令和2年の21%台で推移すると予測されます。

■ 総人口の推移



資料：住民基本台帳および草津未来研究所（各年3月31日現在）

■年齢3区分別の構成割合の推移



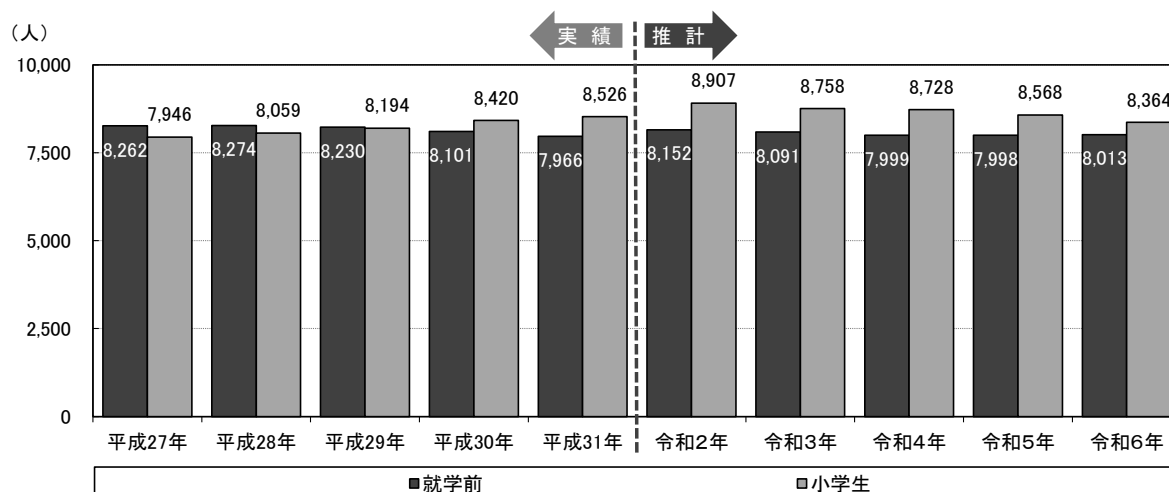
資料：住民基本台帳および草津未来研究所（各年3月31日現在）

(2) 就学前と小学生の人口の推移と推計

0歳から5歳までの就学前の児童数は、子育て世帯の転入の影響を受け増加していましたが、平成28年をピークに減少に転じています。今後は、開発の影響から8,000人前後で推移すると予測されます。

小学生の児童数は、増加しており、平成31年は8,526人となっています。今後は、令和2年をピークに減少に転じ、令和6年には8,364人と予測されます。

■児童数（就学前と小学生）の推移



資料：住民基本台帳および草津未来研究所（各年3月31日現在）

■年齢別児童数（就学前と小学生）の推移

年次 年齢	実績					推計				
	平成27年	28年	29年	30年	31年	令和2年	3年	4年	5年	6年
0歳	1,236	1,290	1,213	1,203	1,193	1,309	1,313	1,284	1,279	1,263
1歳	1,390	1,291	1,343	1,289	1,253	1,296	1,355	1,366	1,336	1,332
2歳	1,431	1,406	1,325	1,360	1,298	1,321	1,303	1,368	1,379	1,349
3歳	1,449	1,452	1,441	1,347	1,404	1,368	1,329	1,317	1,382	1,394
4歳	1,390	1,440	1,457	1,447	1,350	1,455	1,350	1,319	1,308	1,372
5歳	1,366	1,395	1,451	1,455	1,468	1,403	1,441	1,345	1,314	1,303
就学前計	8,262	8,274	8,230	8,101	7,966	8,152	8,091	7,999	7,998	8,013
1年生	1,379	1,366	1,430	1,458	1,480	1,529	1,393	1,438	1,343	1,313
2年生	1,368	1,378	1,370	1,431	1,460	1,527	1,505	1,382	1,426	1,334
3年生	1,364	1,379	1,380	1,375	1,433	1,511	1,507	1,494	1,375	1,418
4年生	1,225	1,373	1,388	1,391	1,378	1,479	1,487	1,491	1,480	1,362
5年生	1,320	1,242	1,376	1,391	1,388	1,428	1,461	1,477	1,481	1,470
6年生	1,290	1,321	1,250	1,374	1,387	1,433	1,405	1,446	1,463	1,467
小学生計	7,946	8,059	8,194	8,420	8,526	8,907	8,758	8,728	8,568	8,364
合計	16,208	16,333	16,424	16,521	16,492	17,059	16,849	16,727	16,566	16,377

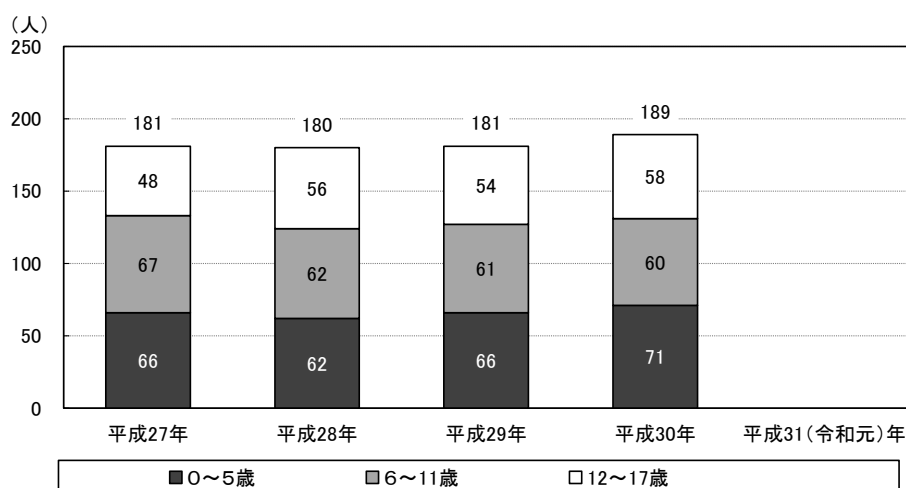
資料：住民基本台帳および草津未来研究所（各年3月31日現在）

(3)外国人人口

18歳未満の外国人人口は、平成27年以降ほぼ横ばいで推移していましたが、平成30年は微増で189人となっています。

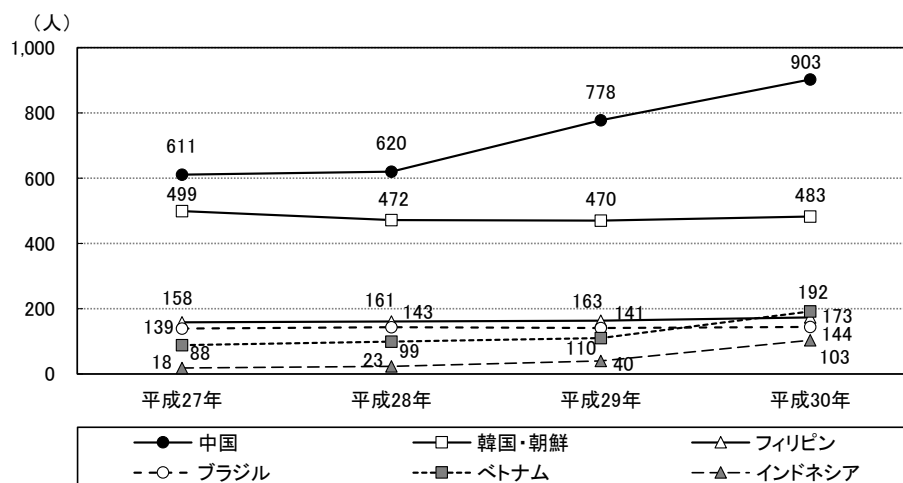
国籍別人口では、平成27年以降「中国」が最も高く、次いで「韓国・朝鮮」が第2位で推移しており、平成30年はそれぞれ903人、483人となっています。また、第5位で推移していた「ベトナム」が平成30年は192人で第3位となっており、第4位が「フィリピン」で173人、第5位が「ブラジル」で144人、第6位が「インドネシア」で103人となっています。

■外国人人口の推移（18歳未満）



資料：学区別年齢別人口（各年5月末）

■ 国籍別人口の推移（上位6か国）



資料：市民課（各年9月30日現在の住民基本台帳人口）

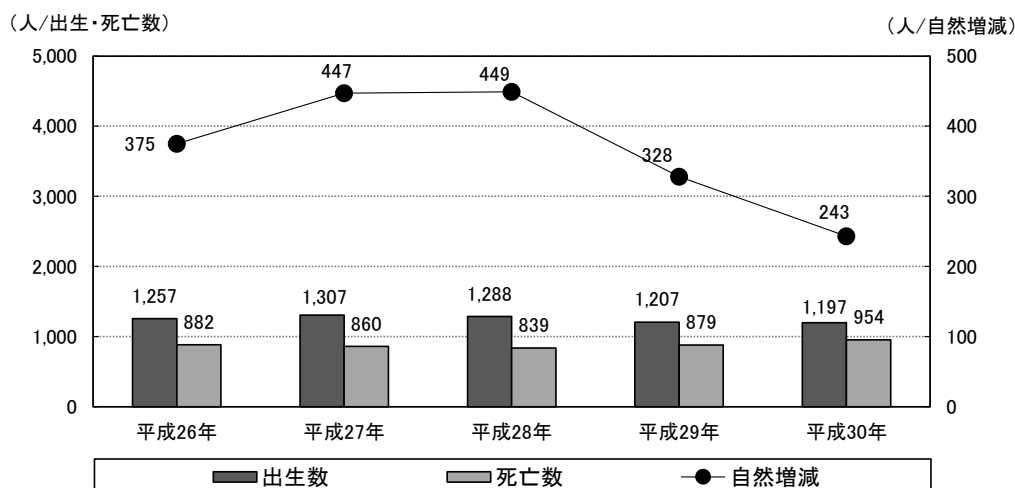
※平成30年時点で人口100人以上の国を抜粋

(4) 自然動態

出生数は、平成27年をピークに減少に転じ、死亡数は平成28年以降増加傾向となっています。本市の自然動態は出生数が死亡数を上回る自然増の傾向にありますが、平成28年以降、出生数と死亡数の差は縮小しています。

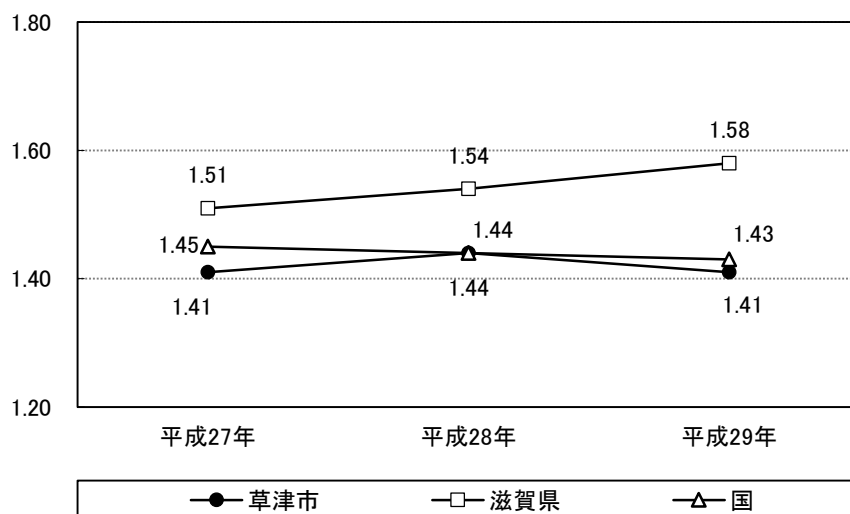
合計特殊出生率は、平成28年に1.44まで上昇しましたが、平成29年に1.41に減少しています。これは滋賀県や全国よりも低い値となっています。

■ 出生数と死亡数



資料：市民課（各年10月1日～9月30日の1年間）

■ (参考) 合計特殊出生率の比較



資料：南部健康福祉事務所（草津保健所）事業年報

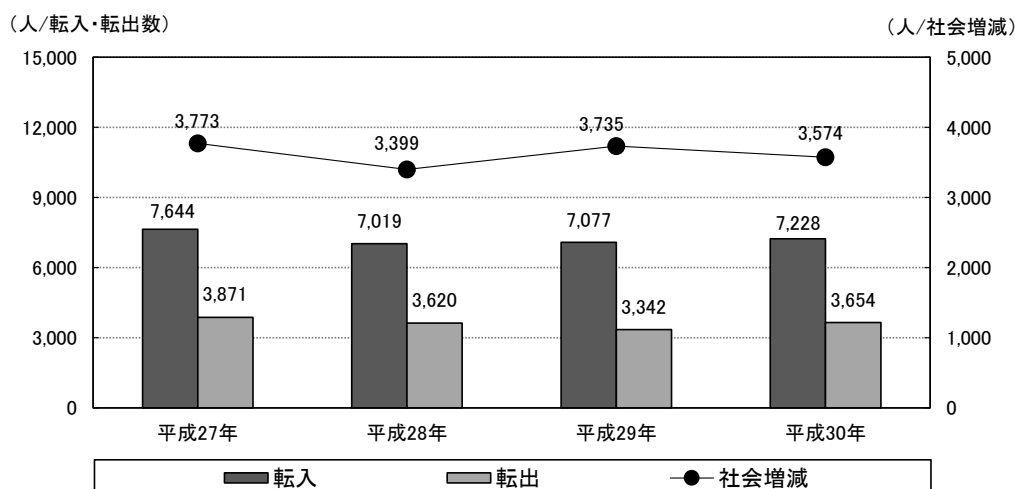
※合計特殊出生率…

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計した値で、すべての女性が等しく子どもを生むと仮定した場合に、1人の女性が一生の間に生む子どもの人数。

(5) 社会動態

転入数は、平成28年に7,019人まで減少するもののその後増加に転じ、平成30年は7,228人となっています。転出数は年々減少していましたが、平成30年で増加に転じています。本市は転入数が転出数を上回る社会増の傾向にあります。増加数は年によってばらつきがあります。

■ 転入数と転出数



資料：市民課（各年10月1日～9月30日の1年間）

2 家族の状況

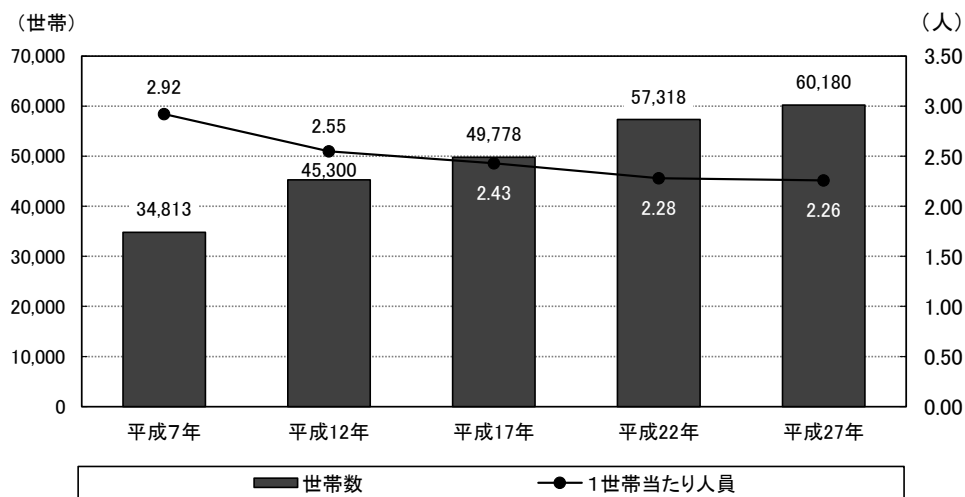
- ◆市全体の世帯数や子どものいる世帯数は増加していますが、子どものいる1世帯当たり人員は減少し、核家族化が進行しています。
- ◆ひとり親世帯は、平成28年以降減少傾向にあるものの1,000世帯台で推移しています。ひとり親世帯の自立や子どもへの支援など総合的な支援が求められます。
- ◆子育て世代の女性の労働力率は上昇傾向にあり、18歳未満の子どものいる共働き世帯も増加しています。今後も働く女性の増加が増加することで、さらなる保育ニーズの高まりが予測されます。

(1) 世帯の状況

① 世帯数と1世帯当たり人員の推移

世帯数は、平成7年から平成27年の20年間で1.73倍となっており、人口の伸びよりも大きくなっています。しかし、平成6年に開設した立命館大学の学生など単身世帯の増加により、1世帯あたり人員は、平成7年の2.92人から平成27年の2.26人へと、世帯規模の縮小が進んでいます。

■ 世帯数の推移



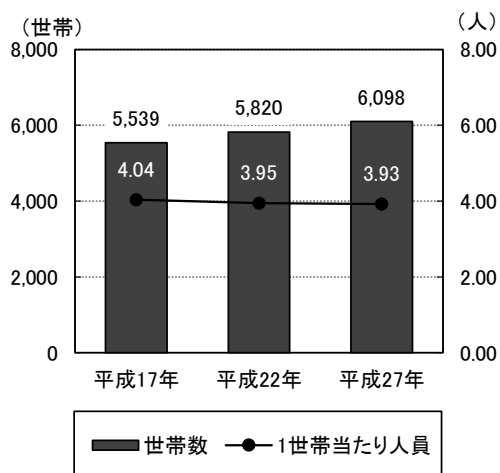
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

②子どものいる世帯数の推移

子どものいる一般世帯数は、6歳未満の子どものいる世帯数、18歳未満の子どものいる世帯数ともに増加しています。

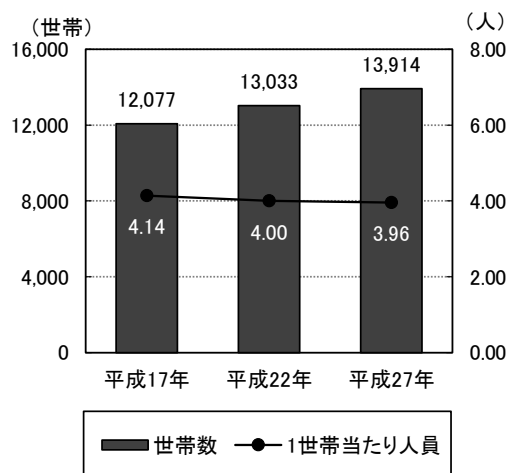
また、子どものいる一般世帯の1世帯当たり人員は6歳未満のいる世帯、18歳未満のいる世帯ともに減少傾向にあり、子育て家庭においても世帯規模の縮小が進んでいます。

■ 6歳未満の子どものいる世帯数



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

■ 18歳未満の子どものいる世帯数



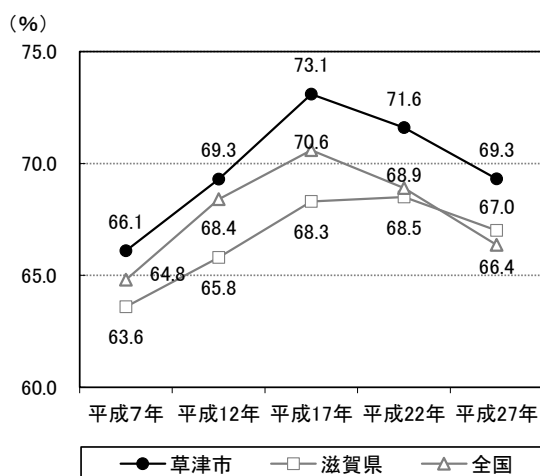
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

③未婚率の推移

20～34歳における未婚率の推移をみると、男性については平成7年以降滋賀県や全国を上回る水準となっていますが、平成17年をピークに減少しています。

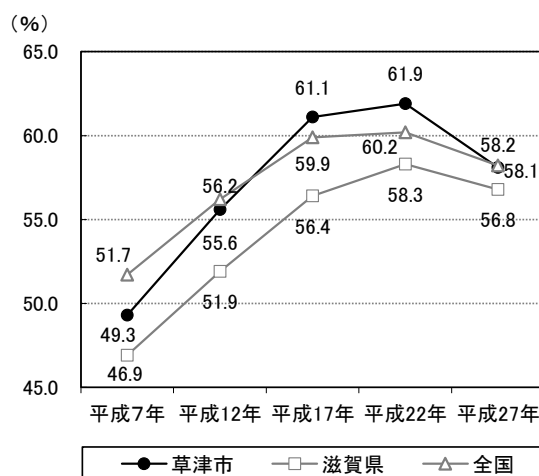
女性については、平成17年まで滋賀県や全国を上回る勢いで増加していましたが、平成22年には全国水準と同様にわずかな増加にとどまっています。平成27年には減少に転じており、全国と同程度の水準となっています。

■ 男性の未婚率（20～34歳平均）の推移



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

■ 女性の未婚率（20～34歳平均）の推移



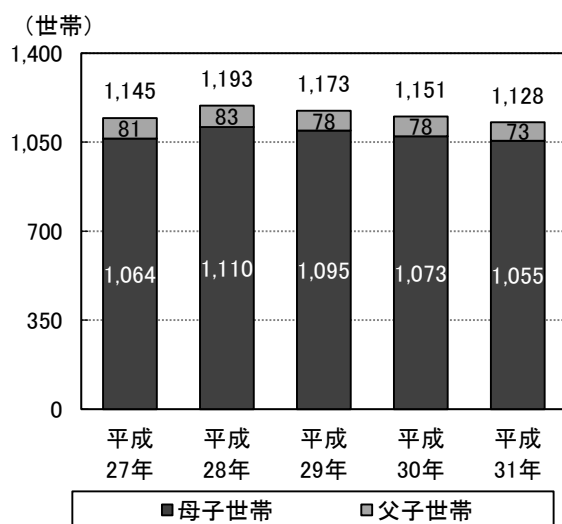
資料：国勢調査（各年10月1日現在）

(2)ひとり親世帯の状況

ひとり親世帯数は、平成28年をピークに減少に転じています。

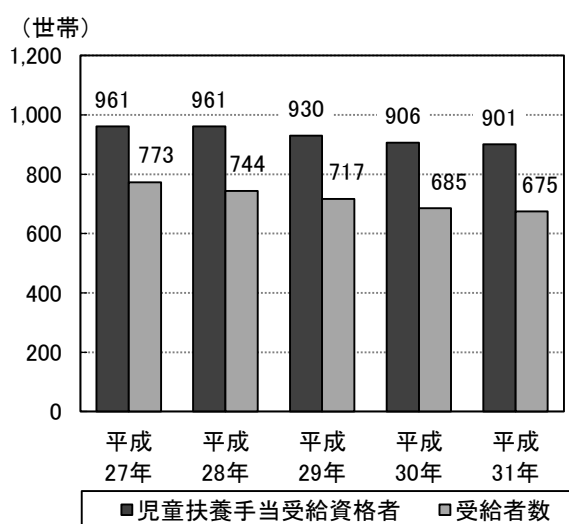
また、基準以下の所得のひとり親世帯へ支給される児童扶養手当については、平成27年以降受給資格者数、受給者数ともに減少傾向となっています。

■ひとり親世帯数



資料：子ども家庭課（各年4月1日現在）

■児童扶養手当



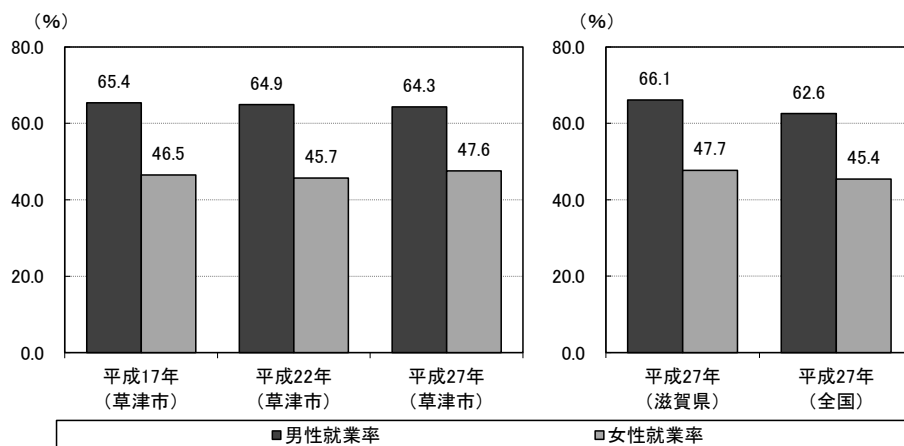
資料：子ども家庭課（各年3月末）

(3)就労の状況

①男女の就業率の推移

就業率は、男性、女性ともにほぼ横ばいで推移しており、平成27年には男性は64.3%、47.6%となっています。平成27年は、男性・女性ともに全国水準よりは若干高く、滋賀県水準よりは若干低くなっています。

■男女別 就業率の推移

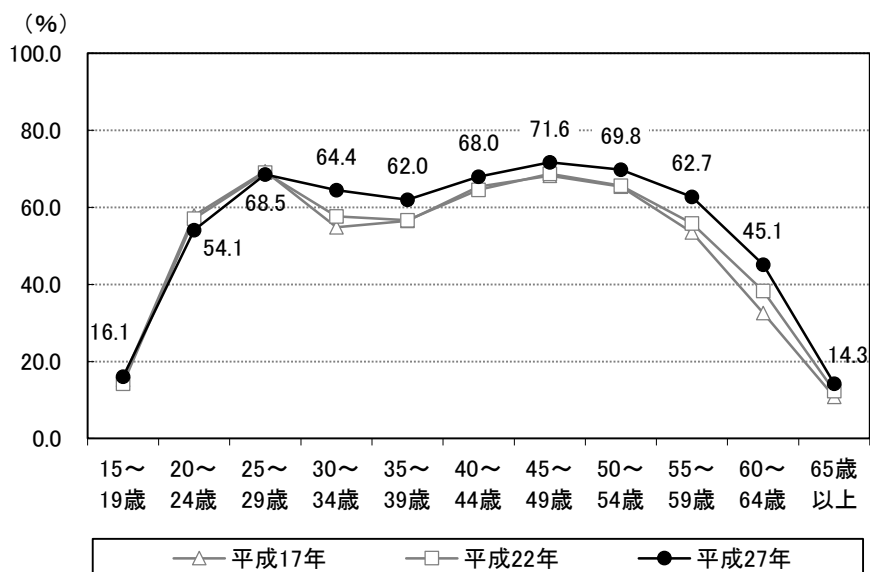


資料：国勢調査（各年10月1日現在）

②女性の年齢別就業率

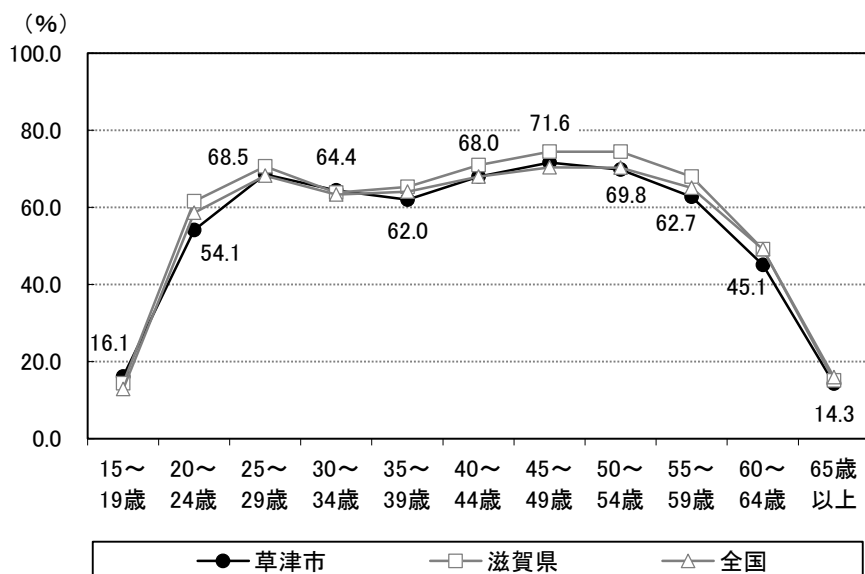
女性の年齢別就業率は、平成17年、平成22年に比べ平成27年では20歳代を除くすべての年齢層で増加しています。また、滋賀県や全国と比べると、15～19歳、30～34歳は滋賀県や全国を上回る水準、25～29歳、40～44歳、45～49歳では滋賀県を下回るものの全国と同程度の水準ですが、20～24歳、35～39歳、50歳以上では滋賀県や全国を下回る水準となっています。

■女性の年齢5歳階級別 就業率（経年比較）



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

■女性の年齢5歳階級別 就業率（草津市・滋賀県・全国の比較）

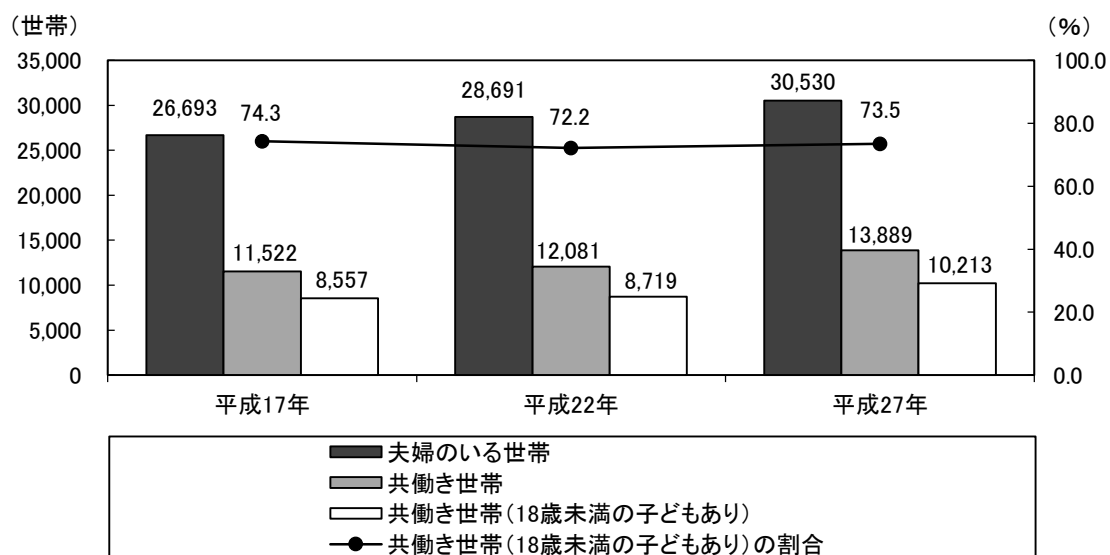


資料：国勢調査（平成27年10月1日現在）

③共働き世帯の推移

夫婦のいる一般世帯数は調査年ごとに増加し、平成27年には30,530世帯となっています。そのうち、共働き世帯や、共働き世帯のうちの子どもありの世帯も増加し、平成27年にはそれぞれ13,889世帯、10,213世帯となっています。しかし、共働き世帯に占める子どもありの世帯の割合は、ほぼ横ばいで推移しています。

■共働き世帯の状況



資料：国勢調査（各年10月1日現在）

3 保育所(園)・幼稚園・認定こども園、小学校等の状況

- ◆本市では保育ニーズの増加に対応するため、保育所定員の見直しや私立保育所(園)の新設により定員枠を拡大するとともに、認定こども園の整備を進めてきました。また、0～2歳に占める3号認定の割合は年々上昇しており、今後も低年齢児の保育ニーズの増加が予測されます。
- ◆就学援助については、要保護が減少し、準保護が増加しており、生活保護による扶助は受けていないものの、就学が困難な状況にある児童生徒が増えていると考えられます。

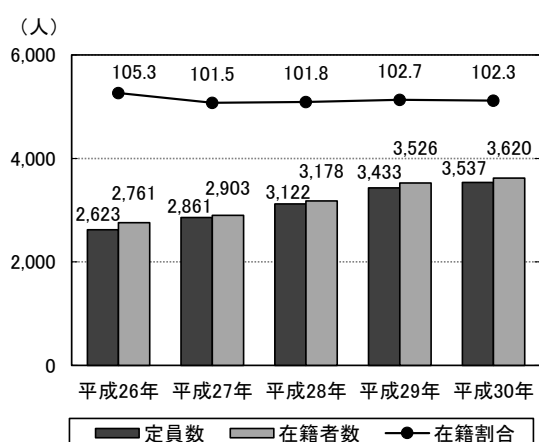
(1) 保育所(園)・認定こども園・幼稚園の在籍者数

① 保育所(園)・認定こども園・幼稚園の定員と在籍者数の推移

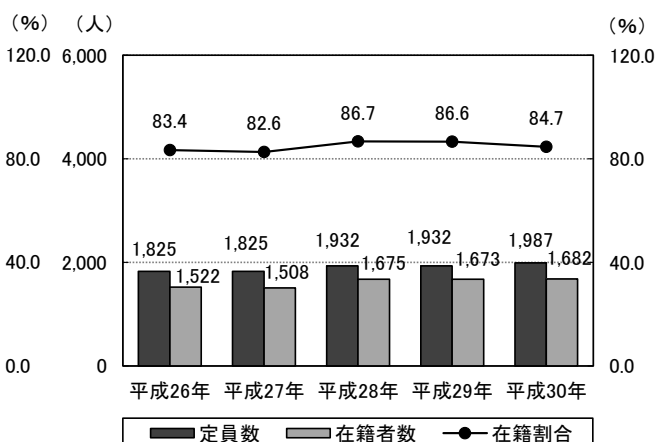
保育所(園)・認定こども園(保育認定)の在籍者数は増加しています。保育ニーズの増加に対応するため、職員配置や保育室の面積の範囲内で定員を超えた受入れを行っており、在籍割合は毎年100%を超えています。

幼稚園・認定こども園(教育認定)の在籍者数は、認定こども園における3歳児の受入れが進んだことから横ばいとなっています。在籍割合は毎年80%台で推移しています。

■ 保育所(園)・認定こども園(保育認定)
の在籍者数の推移



■ 幼稚園・認定こども園(教育認定)
の在籍者数の推移



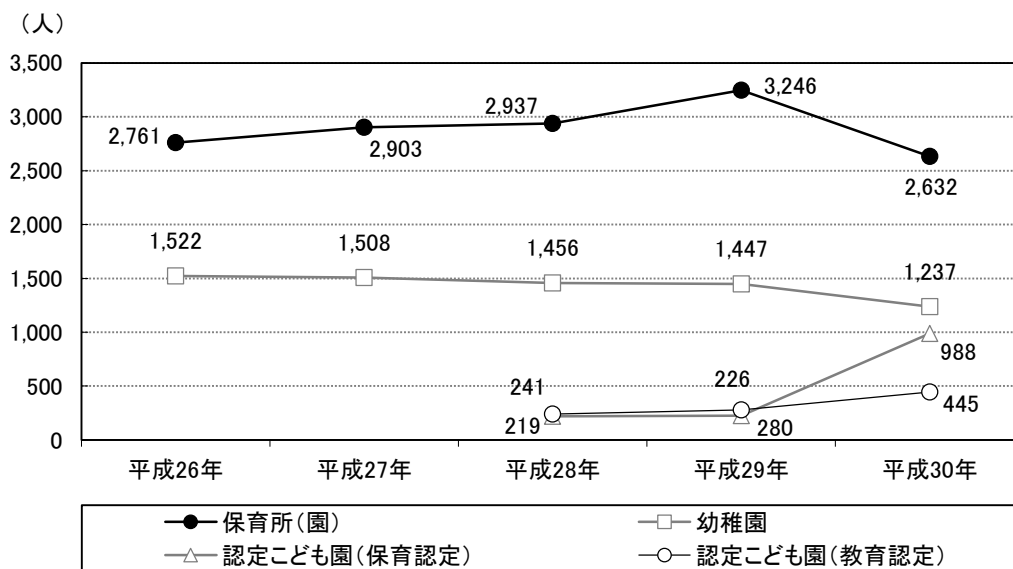
資料：幼児課（各年4月1日現在）

②保育所（園）・認定こども園・幼稚園の在籍者数の比較

保育所（園）・認定こども園・幼稚園の在籍者数を比較すると、保育所（園）は年々増加し、平成29年で3,246人となっていました。平成30年で2,632人となっています。かわって、認定こども園（保育認定）は年々増加し、平成30年で988人となっています。

幼稚園は年々減少し、平成30年で1,237人となっています。認定こども園（教育認定）は年々増加し、平成30年で445人となっています。

■幼稚園・認定こども園（教育認定）の在籍者数の推移



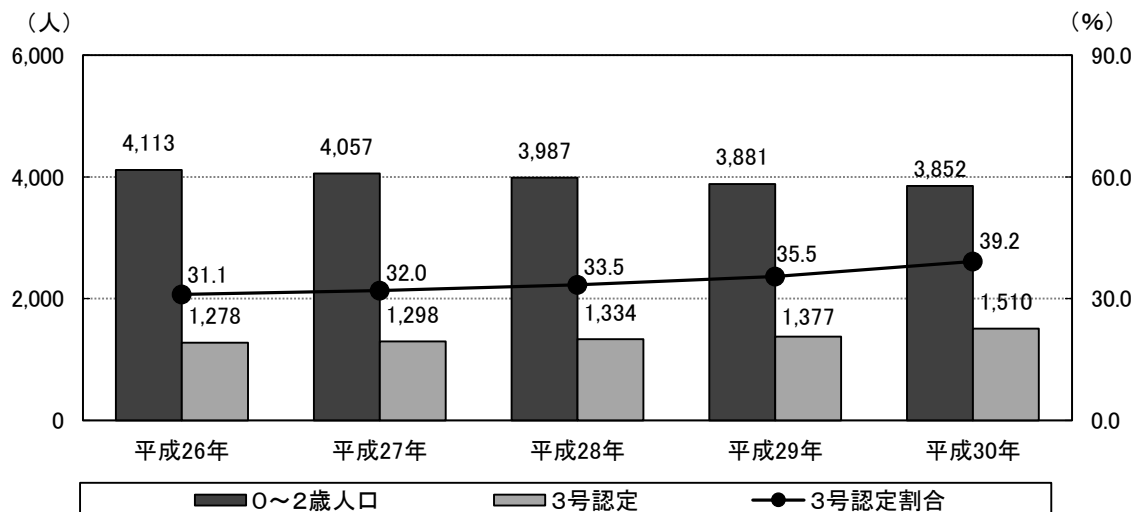
資料：幼児課（各年4月1日現在）

(3) 教育・保育給付認定の状況

① 0～2歳の認定状況の推移

0～2歳人口は減少していますが、3号認定は増加していることから、3号認定割合は年々上昇しています。

■ 0～2歳の就園状況

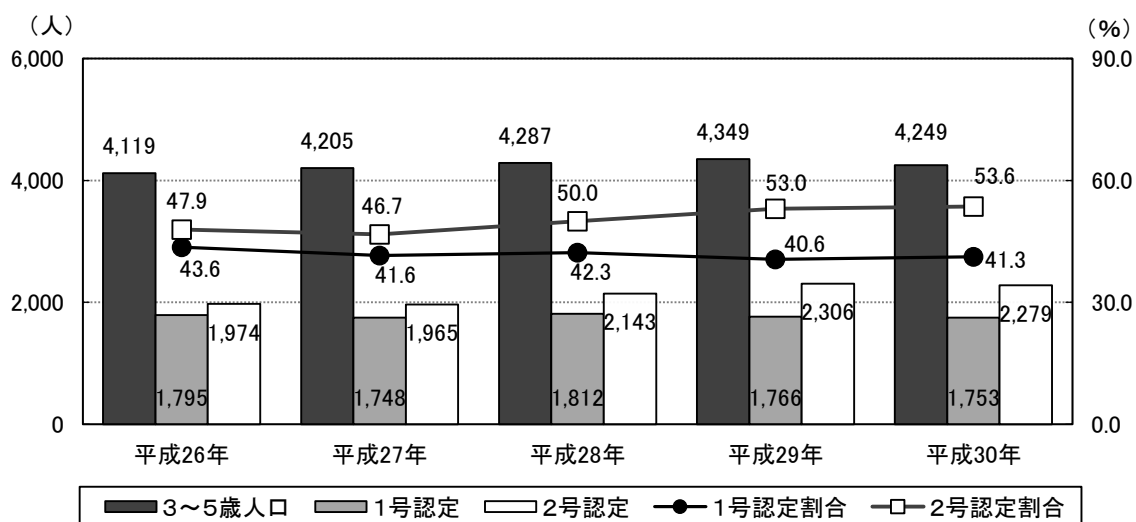


資料：幼児課（各年4月1日現在）

② 3～5歳の認定状況の推移

3～5歳人口は、平成29年まで増加し、平成30年で減少しています。1号認定割合は、認定こども園における3歳児の受入れが進んだことから横ばいで推移しています。2号認定割合は平成27年以降上昇しています。

■ 3～5歳の就園状況



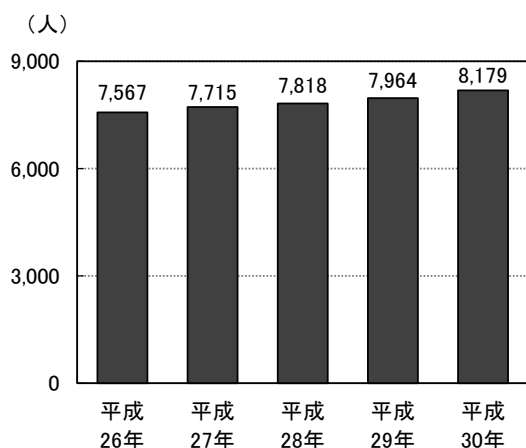
資料：幼児課（各年4月1日現在）

(4) 小・中学校の状況

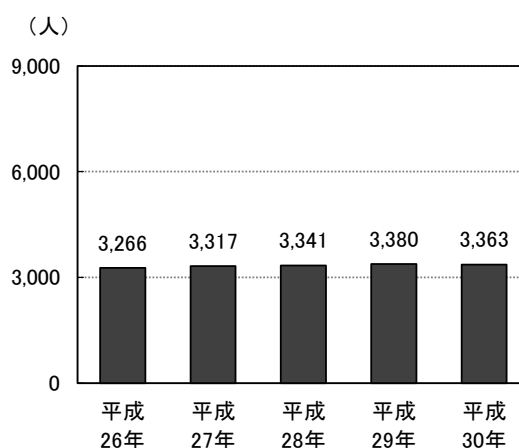
市内には、公立小学校が11校あります。児童数は増加傾向にあり、平成30年には8,179人となっています。

市内の中学校については、公立が6校、私立が1校あります。公立中学校の生徒数は、増加傾向にあり、平成30年には3,363人となっています。

■ 小学校児童数（公立）



■ 中学校児童数（公立）



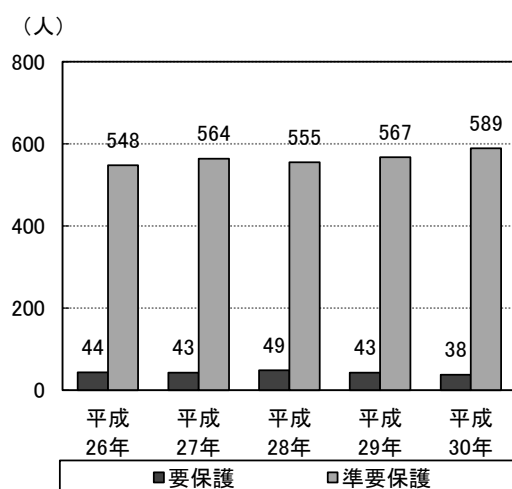
資料：学校教育課 学校基本調査（各年5月1日現在）

(5) 就学援助の状況

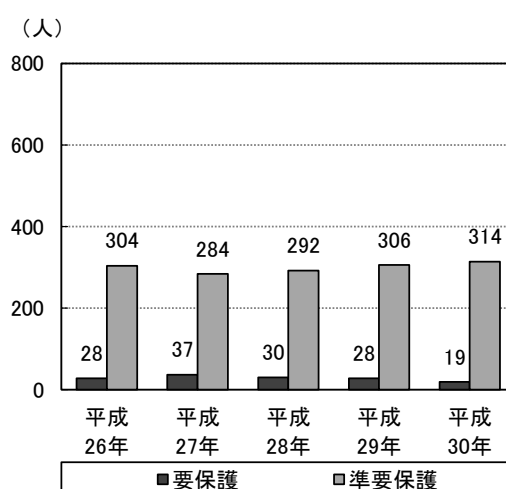
小学校の就学援助認定者数は、平成28年以降、要保護については減少し、準保護については増加しています。

中学校の就学援助認定者数は、平成27年以降、要保護については減少し、準保護については増加しています。

■ 小学校の就学援助認定者数



■ 中学校の就学援助認定者数



資料：学校教育課 校基本調査（各年5月1日現在）

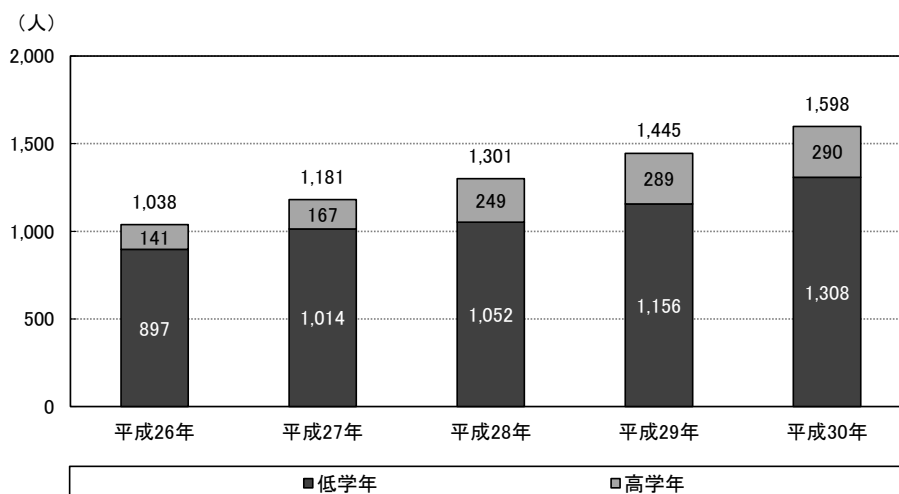
4 子ども・子育て支援の状況

- ◆児童育成クラブは、共働き世帯の増加に伴うニーズの増加に対応するため、民設クラブの設置を進めてきました。人口推計では、今後も6～11歳人口の増加が見込まれることから、さらなる利用ニーズの増加が予測されます。
- ◆児童虐待については、社会的関心の高まりや相談員の人員増加により、相談件数が増加しています。相談内容は年々複雑化しており、長期に及ぶ支援を必要とするケースも増加していることから、相談員の専門性の向上などの体制強化と虐待の未然防止のための取組が必要です。
- ◆民間の児童発達支援事業所の増加や社会的な認知度の高まりなど、ニーズやサービスの多様化とともに、特別児童扶養手当の受給者の増加傾向など、発達支援の充実が求められます。

(1) 児童育成クラブの在籍状況

児童育成クラブは、公設が14箇所各小学校区に1つずつ、民設は市全体で15箇所整備されています。入会児童数は低学年、高学年ともに年々増加しており、特に高学年の入会児童数は5年間で約2倍になっています。

■ 児童育成クラブ入会児童数



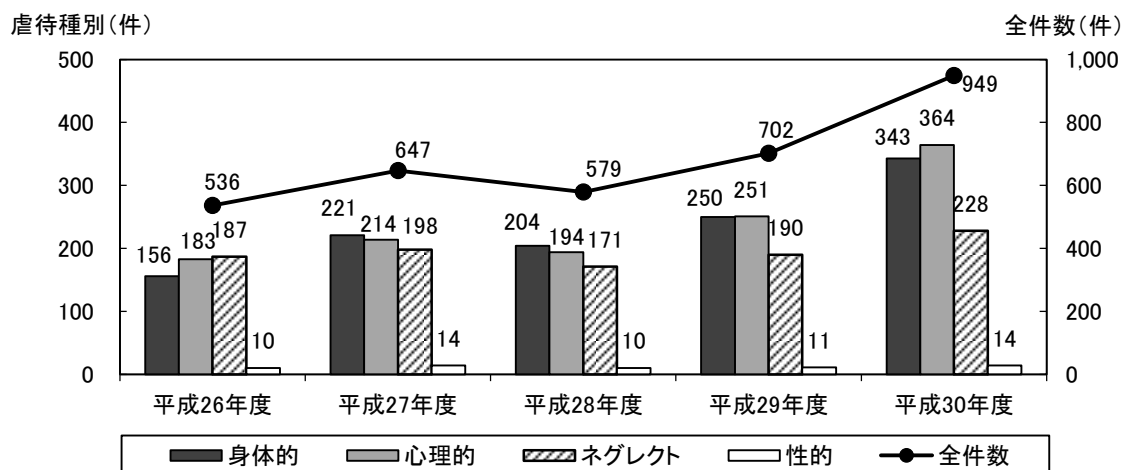
資料：子育て支援センター（各年5月1日現在）

(2) 児童虐待相談の状況

児童虐待の相談件数は、平成 26 年度から平成 28 年度にかけて増減していますが、社会的な関心の高まりから年々増加傾向にあり、平成 30 年度では、949 件となっています。

虐待種別については、平成 30 年度では、心理的虐待が 364 件と最も多く、次いで身体的虐待が 343 件となっています。

■ 児童虐待相談件数（件）



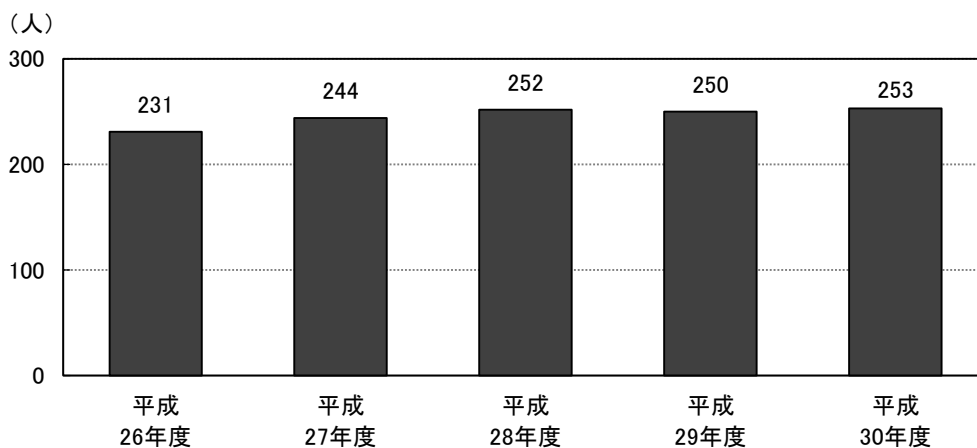
資料：家庭児童相談室

(3) 障害のある子どもへの支援の状況

① 特別児童扶養手当受給者の状況

本市では 20 歳未満の身体または精神に中程度以上の障害のある子どもを養育している保護者に特別児童扶養手当を支給しています。手当申請者数は、平成 26 年度以降増加傾向にあり、平成 30 年度は 253 人となっています。

■ 特別児童扶養手当申請者数

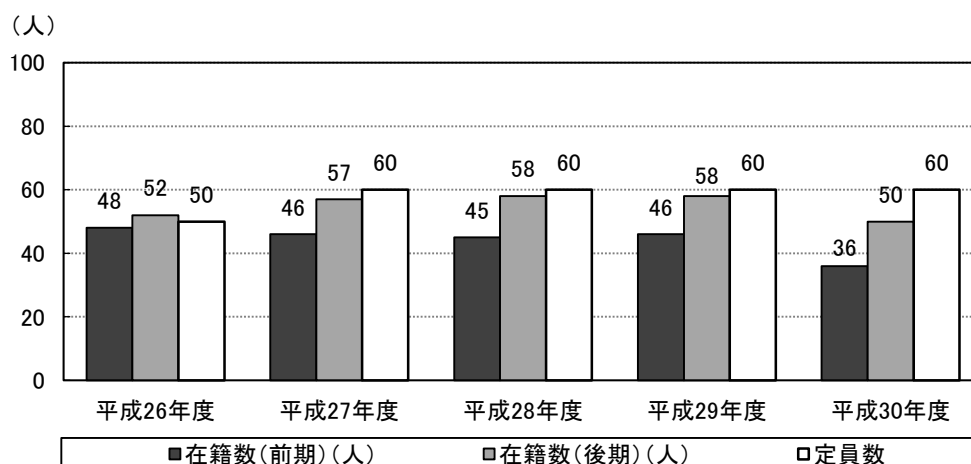


資料：子ども家庭課

②児童発達支援事業（湖の子園）の利用状況

湖の子園では、児童発達支援事業として、障害のある子どもおよびその疑いのある子どもに対する早期の適切な療育を実施することで、2次障害を予防し、発達を促すための支援および保護者などの援助を行っています。利用者数についてみると、平成30年度に在籍数は減少しましたが、より支援の必要な子どもの通園回数を増やしています。また、民間の児童発達支援所の新規開設や利用者のニーズの多様化により、児童発達支援事業の利用者数は増加しています。

■児童発達支援事業（湖の子園）の利用者数



資料：発達支援センター（各年10月1日現在）

「湖の子園」とは…

発達面での支援や集団生活を送る上での支援を必要とされる乳幼児とその保護者が通園する施設です。

③発達支援センターの相談等の状況

発達支援センターでは、言葉や社会性の発達、学習上の困難などの心配事に対して、発達相談や医療相談、保護者へのカウンセリングなどを実施しています。

相談件数は、新規相談が毎年度1割前後を占めています。相談内容の内訳をみると、「家族相談」が1,000件を超えて多くなっており、次いで「幼保連携」、「発達検査」となっています。

■発達支援センターの相談等件数

	相談内容内訳(延べ件数)									
	相談件数計(延べ件数)	うち新規	家族相談	本人面談	医療相談	発達検査	幼保連携	学校連携	医療連携	関係機関他
平成26年度	3,414	312	1,423	205	55	634	642	208	95	152
27年度	3,619	394	1,386	246	138	689	686	319	29	126
28年度	3,383	351	1,219	253	56	536	841	312	23	143
29年度	2,992	299	1,236	223	46	554	662	200	9	62

資料：発達支援センター